

証券コード 2719
平成23年6月8日

株 主 各 位

高知市本町4丁目1番16号
株式会社 キタムラ
代表取締役社長 浜田 宏幸

第77期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心からお見舞い申しあげます。

さて、当社第77期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月22日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 横浜市港北区新横浜3-6-15
新横浜グレイスホテル 3階グレイス
3. 目的事項
報告事項
 1. 第77期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第77期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役24名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kitamura.co.jp/top.html>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出による企業収益の回復や経済対策効果などにより緩やかな回復基調が見られたものの、雇用環境の悪化、デフレ経済の進行、急激な円高など懸念材料も多く、景気の先行きに不透明感を残す状態となりました。

また、東日本大震災の影響により、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしたほか、さらに福島第一原子力発電所の問題も終息していないことから、先行きに懸念を残した状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「すべての人を写真の未来へ」を念頭に、当社グループのお客様を拡大すべく、商品・サービスの拡大に注力してまいりました。

- 1) 年賀状の拡販に注力しました。「写真付年賀状」では、「キタムラオリジナルデザイン」を追加しました。「印刷タイプの年賀状」では全店のプリンターを入替え、高品質・スピード仕上げを実現しました。ネットからの注文では、新たに「宛名印刷」「宛名ラベル印刷」のサービスを増やしました。
- 2) ご好評をいただいている「証明写真スタジオK」を既存の「カメラのキタムラ」店舗内に260ヶ所展開しました。「高品質」と「快適な撮影環境」をより多くのお客様にご提供できるようになりました。
- 3) 売上・客数拡大のために「スタジオマリオ」をさらに35店出店しました。そのうち、33店は「カメラのキタムラ」店舗内に併設出店しました。「カメラのキタムラ」内に併設出店したことで、従来より「カメラのキタムラ」をご利用いただいているファミリー層のお客様にもご利用いただき、相乗効果が発揮できました。

- 4) 「カメラのキタムラ」全店で安心して受け取れる「TVショッピング」「ラジオショッピング」を開始しました。
- 5) 中古カメラの売上を拡大するために、「ネットオークション」を加速させ、掲載点数が1,000件を超えるまでになりました。
- 6) フォトブックのラインナップを増やしました。エコー写真などから作る「おなかのフォトブック」、ブライダル専用の本格的な「デザイナーズ・フォトブック」を発売しました。また、ご好評をいただいている「ミニミニフォトブック」はケータイからでも簡単にご注文できるように利便性を高めました。
- 7) ケータイから直接プリントがご注文できるサービスを開始しました。
- 8) 好調な「DVDダビングサービス」に、「内蔵記録式ビデオカメラ本体からのダビングサービス」「Blu-rayディスクへのダビングサービス」を追加しました。また、設備を拡大し、受注体制も強化しました。
- 9) 好調な中古カメラに加えて、「時計の買取・再生販売」を開始しました。

この結果、当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）の実績は、売上高144,551百万円（前年比2.6%増）、営業利益1,495百万円（前年は286百万円の営業損失）、経常利益2,015百万円（前年は1,044百万円の経常利益）となりました。

また当期純利益につきましては、716百万円（前年は34百万円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（店舗販売）

デジタルカメラの販売単価の低下、記録メディアの低価格化と銀塩フィルムの市場縮小により、売上高が減少傾向にある一方で前年に新規出店した「スタジオマリオ」が堅調に伸びたこと、「写真付年賀状」及び「印刷タイプの年賀状」が好調であったことにより売上高の増加要因となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は113,823百万円となり1,355百万円のセグメント利益となりました。

(通信販売)

デジタル一眼レフカメラが好調に推移したこと、前年から取り扱いを始めた生活家電がエコポイント等により順調に販売実績を伸ばしたことにより売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は14,847百万円となり、102百万円のセグメント利益となりました。

(レンタル)

レンタルCD及びDVDの売場を強化したこと、競合店対策として「100円セール」を実施したことにより、客数が前年を上回りレンタルの回転率が好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,295百万円となり、204百万円のセグメント利益となりました。

(服飾卸販売)

主力商品である「OUTDOOR PRODUCTS」の卸販売が好調であったこと、今期から取得したサブライセンサーによるロイヤリティの増加により売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は1,455百万円となり、284百万円のセグメント利益となりました。

(その他)

医療用機器販売事業等を行っております。

当連結会計年度での売上高は9,128百万円となり、349百万円のセグメント利益となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は2,327百万円で、その主な内容は次のとおりであります。

1) 「カメラのキタムラ」及び「スタジオマリオ」の新規出店による投資で、主な新規出店は次のとおりであります。

北海道……マリオ羊ヶ丘通り店

千葉県……マリオ市原店

東京都……キタムラ杉並井草八幡宮店、キタムラアリオ北砂店

マリオ杉並井草八幡宮店、マリオセブントウン小豆沢店

京都府……キタムラ京都市中古買取センター

大阪府……マリオイトーヨーカドー東大阪店

沖 縄 県……マリオ小禄店  
他、全国41店舗

2) 店頭受付システム等の改修

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

| 区 分            | 第74期<br>(平成19年度) | 第75期<br>(平成20年度) | 第76期<br>(平成21年度) | 第77期<br>(平成22年度) |
|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 162,968          | 153,981          | 140,879          | 144,551          |
| 経 常 利 益(百万円)   | 3,253            | 2,163            | 1,044            | 2,015            |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 1,152            | 903              | 34               | 716              |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 65.10            | 51.16            | 1.99             | 42.19            |
| 総 資 産(百万円)     | 66,945           | 63,357           | 61,276           | 58,351           |
| 純 資 産(百万円)     | 16,919           | 17,465           | 17,018           | 17,300           |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名            | 資 本 金      | 議決権比率      | 主要な事業内容                                                          |
|------------------|------------|------------|------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ラボネットワーク     | 百万円<br>201 | %<br>100.0 | デジタル加工処理・映像<br>写真関連商品の卸・小売、<br>ミニラボ機器の販売                         |
| 株式会社ラボ生産         | 30         | 100.0      | プリント現像処理及びデ<br>ジタル加工処理                                           |
| 株式会社ピクチャリングオンライン | 100        | 100.0      | インターネットを利用した<br>商取引、写真プリント及び<br>写真画像を利用した印刷業<br>務画像管理            |
| 株式会社ビコムキタムラ      | 210        | 100.0      | DVD・ビデオ・CDのレン<br>タル、書籍・DVD・C<br>D・ゲームの販売                         |
| 株式会社キタムラピーシーデポ   | 160        | 60.0       | パソコンの販売及び修理メンテ<br>ナンス、ブロードバンド受付な<br>どパソコンのトータルソリュー<br>ションサービスを提供 |
| 株式会社キタムラメディカル    | 10         | 100.0      | レントゲンフィルム、医療<br>用機器・画像情報システム<br>の販売及びメンテナンス                      |
| 株式会社キタムラトレードサービス | 30         | 100.0      | OUTDOOR PROD<br>UCTS日本総代理店                                       |

### (4) 対処すべき課題

#### ① 現状の認識について

小売業界におきましては、雇用情勢や所得環境等は引き続き厳しく、先行き不透明な経済状況が続くことが予想され、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、今後も一段と厳しさが増すと予想される価格競争に勝ち、生き残る事ができる強い体質作りに継続して取り組む所存であります。

#### ② 対処すべき課題

スマートフォンの出現により、デジタルカメラと同様にスマートフォンの販売にも力を入れていきます。また、写真やアルバムをDVDやフォト

ブックに変換したり、スマートフォンで楽しんだり写真の楽しみ方・残し方を開発していきます。

株主の皆様、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、当社及び子会社8社より構成されており、店頭販売事業、通信販売事業、レンタル事業、服飾卸販売事業とその他事業を営んでおります。

また、株式会社キタムラビジネスソリューションは、当社グループのシェアード・サービス会社として、コスト低減・サービス・レベルの向上・内部統制強化を目的として、経理総務事務代行業務及び情報システムサポートを行っております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

| 分 類       | 主 な 事 業 内 容                                  |
|-----------|----------------------------------------------|
| 店 頭 販 売   | 映像・写真関連商品の販売店舗の展開等                           |
| 通 信 販 売   | 映像・写真関連商品を含む生活家電のインターネットによる通信販売等             |
| レ ン タ ル   | カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイジーとして「TSUTAYA」事業 |
| 服 飾 卸 販 売 | 「OUTDOOR PRODUCTS」を主な取扱商品として輸入卸売販売等          |
| そ の 他     | 医療用機器販売事業等                                   |

(6) 主要な営業所 (平成23年3月31日現在)

- ① 本店等 高知本社 (高知県高知市)  
新横浜本社 (横浜市港北区)

② 当社グループ店所

|          |                      |       |
|----------|----------------------|-------|
| 北海道・東北地方 | 北海道……札幌/元町店          |       |
|          | 青森県……青森/浜館店          |       |
|          | 岩手県……盛岡/南店           |       |
|          | 宮城県……仙台/泉店           |       |
|          | 秋田県……秋田/広面店          |       |
|          | 山形県……米沢/金池店          |       |
|          | 福島県……いわき/平店          | 他116店 |
|          | 茨城県……取手/戸頭店          |       |
|          | 栃木県……足利/南店           |       |
|          | 群馬県……高崎/緑町店          |       |
| 関東地方     | 埼玉県……埼玉/坂戸店          |       |
|          | 千葉県……市川/北国分店         |       |
|          | 東京都……東京/羽村店          |       |
|          | 神奈川県……平塚/平塚店         | 他330店 |
|          | 新潟県……新潟/関新店          |       |
|          | 長野県……松本/渚店           |       |
|          | 山梨県……甲府/昭和店          | 他71店  |
|          | 静岡県……浜松/柳通り店         |       |
|          | 愛知県……名古屋/守山・今尻店      |       |
|          | 三重県……四日市/西浦店         |       |
| 東海地方     | 岐阜県……岐阜/長良店          | 他155店 |
|          | 富山県……富山/掛尾店          |       |
|          | 石川県……金沢/有松店          |       |
|          | 福井県……福井/バイパス南店       | 他39店  |
|          | 滋賀県……草津/野村店          |       |
|          | 京都府……京都/四条西院店        |       |
|          | 大阪府……大阪/なんばCITY店     |       |
|          | 兵庫県……姫路/英賀保店         |       |
|          | 奈良県……奈良/南店           |       |
|          | 和歌山県……御坊/オークワロマンシティ店 | 他183店 |

|         |                 |       |
|---------|-----------------|-------|
| 中国地方    | 岡山県……岡山／青江店     |       |
|         | 広島県……広島／あけぼの店   |       |
|         | 山口県……山口／バイパス吉敷店 |       |
|         | 島根県……松江／学園通り店   |       |
| 四国地方    | 鳥取県……鳥取／鳥取店     | 他105店 |
|         | 高知県……高知／堺町店     |       |
|         | 徳島県……徳島／沖浜バイパス店 |       |
|         | 香川県……高松／高松南店    |       |
|         | 愛媛県……松山／朝生田店    | 他102店 |
| 九州・沖縄地方 | 福岡県……福岡／天神店     |       |
|         | 佐賀県……佐賀／南部バイパス店 |       |
|         | 長崎県……大村／大村店     |       |
|         | 熊本県……熊本／くまなん店   |       |
|         | 大分県……大分／光吉店     |       |
|         | 宮崎県……宮崎／中央店     |       |
|         | 鹿児島県……隼人／隼人国分店  |       |
|         | 沖縄県……沖縄／北谷店     | 他151店 |

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,990名 | 12名増        |

(注) 使用人数にはパート7, 198名は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 1,631名 | 一名        | 37.3歳 | 11.9年  |

(注) 使用人数にはパート6, 137名は含まれておりません。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成23年3月31日現在)

| 借 入 先           | 借 入 額    |
|-----------------|----------|
| 株 式 会 社 四 国 銀 行 | 6,334百万円 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,867    |
| 株 式 会 社 高 知 銀 行 | 1,803    |
| 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 1,537    |

- (注) 1. 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、借入極度額100億円のコミットメントライン契約を主幹事の株式会社四国銀行と締結しております。
2. 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 49,800,000株
- ② 発行済株式の総数 17,918,252株
- ③ 株主数 5,692名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名               | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 キ タ マ サ     | 2,207千株 | 13.0%   |
| 富 士 フ イ ル ム 株 式 会 社 | 1,700千株 | 10.0%   |
| キ タ ム ラ 従 業 者 持 株 会 | 1,323千株 | 7.8%    |
| キャノンマーケティングジャパン株式会社 | 640千株   | 3.7%    |
| 株 式 会 社 四 国 銀 行     | 600千株   | 3.5%    |
| 北 村 正 志             | 378千株   | 2.2%    |
| 木 村 朝 彦             | 369千株   | 2.1%    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行     | 360千株   | 2.1%    |
| 株 式 会 社 ニ コ ン       | 328千株   | 1.9%    |
| 東京海上日動火災保険株式会社      | 317千株   | 1.8%    |

(注) 持株比率は自己株式 (1,023,395株) を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(平成23年3月31日現在)

|                             |                                           |                                                  |
|-----------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 発行決議日                       | 平成16年6月29日                                |                                                  |
| 新株予約権の数                     | 279個                                      |                                                  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数          | 普通株式 279,000株<br>(新株予約権1個につき1,000株)       |                                                  |
| 新株予約権の払込金額                  | —                                         |                                                  |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      | 新株予約権1個当たり<br>1,117,000円<br>(1株当たり1,117円) |                                                  |
| 権利行使期間                      | 平成18年7月1日から<br>平成23年6月30日まで               |                                                  |
| 行使の条件                       | (注)                                       |                                                  |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除く)                         | 新株予約権の数 259個<br>目的となる株式数<br>259,000株<br>保有者数 14人 |
|                             | 監査役                                       | 新株予約権の数 20個<br>目的となる株式数<br>20,000株<br>保有者数 2人    |

(注) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員及び関係会社の取締役、監査役の地位にあることを要する。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

取締役及び監査役の氏名、会社における地位、担当及び重要な兼職の状況は次のとおりであります。

| 地 位      | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                     |
|----------|-----------|---------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 北 村 正 志   | CEO<br>株式会社ラボ生産代表取締役会長<br>株式会社キタマサ代表取締役社長   |
| 代表取締役副会長 | 杉 本 央     | 株式会社キタムラビジネスマソリューション代表取締役社長                 |
| 代表取締役社長  | 浜 田 宏 幸   | COO                                         |
| 取締役副社長   | 北 村 正 雄   | 営業部長兼販促担当兼通販事業部担当                           |
| 常務取締役    | 武 川 泉     | 東岡山地区事業部長兼岡山／青江店店長<br>株式会社キタムラピーシーデポ代表取締役社長 |
| 常務取締役    | 甲 藤 隆 造   | カメラのキタムラ事業部長兼岐阜地区事業部長                       |
| 取 締 役    | 水 野 年 成   | 商品EC部中古担当兼西愛知地区事業部長兼<br>ネットオークション事業部長       |
| 取 締 役    | 菅 原 孝 行   | 管理部長                                        |
| 取 締 役    | 岩 本 満 孝   | 開発部部長                                       |
| 取 締 役    | 松 井 幹 夫   | 営業部FC・業務委託担当部長                              |
| 取 締 役    | 大 西 英 之   | ラボネットワーク担当                                  |
| 取 締 役    | 小 川 敦 之   | 営業部営業推進部長兼東京地区事業部長                          |
| 取 締 役    | 脇 田 保 臣   | 西広島地区事業部長兼広島／あけぼの店店長                        |
| 取 締 役    | 秋 山 圭 一   | 渋谷地区事業部長兼東京／渋谷店店長                           |
| 取 締 役    | 金 澤 稔     | 業務改善室長                                      |
| 取 締 役    | 岡 林 一 郎   | スタジオマリオ事業部副事業部長                             |
| 取 締 役    | 成 岡 富 士 夫 | 西千葉地区事業部長兼市川／北国分店店長                         |
| 取 締 役    | 蒲 地 順 二   | なんばCITY地区事業部長兼大阪／なんばCITY<br>店店長             |
| 取 締 役    | 高 木 伸 二   | EC推進担当<br>株式会社ピクチャリングオンライン代表取締役社長           |
| 取 締 役    | 櫻 井 均     | 株式会社ラボネットワーク代表取締役社長<br>株式会社ラボ生産代表取締役社長      |
| 取 締 役    | 松 尾 喬     | 株式会社ナイスク代表取締役会長                             |

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|-----------|---------|-------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 西 本 修 司 |                         |
| 監 査 役     | 椿 勲     | 株式会社椿総合経営研究所代表取締役       |
| 監 査 役     | 紅 露 昭 男 | 土佐観光施設株式会社代表取締役会長       |
| 監 査 役     | 上 原 和 彦 |                         |

- (注) 1. 取締役松尾 喬氏は、社外取締役であります。
2. 監査役紅露昭男氏及び上原和彦氏は、社外監査役であります。  
 なお、監査役上原和彦氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 監査役椿 勲氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役高木伸二、櫻井 均の両氏は平成22年6月23日開催の第76期定時株主総会において新たに選任され、取締役に就任しました。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                 | 支給人員       | 報酬等の総額        |
|---------------------|------------|---------------|
| 取 (う ち 社 外 取 締 役 役) | 20名<br>(1) | 186百万円<br>(6) |
| 監 (う ち 社 外 監 査 役 役) | 4<br>(2)   | 32<br>(8)     |
| 合 計                 | 24         | 218           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、平成22年6月23日開催の第76期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60期定時株主総会において月額5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第72期定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の総額には、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額（取締役300万円、監査役300万円）が含まれております。
6. 上記のほか、平成22年6月23日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 2名 170万円

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役松尾 喬氏は、株式会社ナイスクの代表取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社ナイスクとの間に広告関連等に関する取引があります。
- ・監査役紅露昭男氏は、土佐観光施設株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社は土佐観光施設株式会社との間には特別の関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

| 地位及び氏名  | 取締役会（23回開催） |      | 監査役会（14回開催） |      |
|---------|-------------|------|-------------|------|
|         | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役松尾 喬 | 23回         | 100% | —           | —    |
| 監査役紅露昭男 | 23回         | 100% | 14回         | 100% |
| 監査役上原和彦 | 23回         | 100% | 13回         | 92%  |

- ・取締役会における発言状況

取締役松尾 喬氏は、その豊富な経営経験をもとに、社外の客観的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役紅露昭男、上原和彦の両氏は、主に会計もしくは税務的な見地から、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

- ・監査役会における発言状況

監査役紅露昭男、上原和彦の両氏は、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任 あずさ監査法人

(注) 従来から当社の会計監査人であったあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

##### ② 会計監査人の報酬等の額

イ. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区 分                             | 報 酬 等 の 額 |
|---------------------------------|-----------|
| 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の額 | 54百万円     |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計金額を記載しております。

ロ. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 61百万円

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概  
要は以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保す るための体制

当社のコンプライアンスの推進については、取締役及び使用人が、それ  
ぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ職務運営にあたる  
よう、研修等により指導する。

また、当社は、相談・通報体制を設け、取締役及び使用人が、社内にお  
いてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしているこ  
とに気がついたときは、管理部長、常勤監査役等に通報（匿名も可）しな  
ければならないと定める。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、  
不利益な扱いを行わない。

### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括  
して危機管理にあたるものとする。

なお、当社は、平時においては、各部門において、その有するリスクの  
洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、会社全体とし  
て対応することとする。

### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定ならび  
に取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経  
営効率を向上させるため、全取締役が出席する水曜会（経営会議）を月1  
回以上開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定  
を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年  
度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標  
達成に向け具体策を立案・実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期は1  
年としております。

- ④ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は、法令・社内規程に基づき、文章等の保存を行う。  
また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。
- ⑤ 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制  
当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス担当者を置くとともに、当社がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。  
なお、関連会社の経営については、その自立性を尊重しつつ、業務内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
- ⑥ 監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在、監査役を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役を補助するため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。  
また、監査役を補助する使用人の適切な職務の遂行のため、人事考課は監査役が行い、人事異動は監査役と取締役が協議する。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
- ⑧ その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、水曜会（経営会議）などの重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文章を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。  
なお、監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずき監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、会計監査人及び業務改善室（内部監査）と相互連携を図っていく。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    | 科 目            | 金 額    |
|----------------|--------|----------------|--------|
| <b>資 産 の 部</b> |        | <b>負 債 の 部</b> |        |
| 流動資産           | 28,183 | 流動負債           | 28,878 |
| 現金及び預金         | 5,397  | 支払手形及び買掛金      | 14,466 |
| 受取手形及び売掛金      | 5,285  | 短期借入金          | 2,100  |
| 商品             | 11,906 | 1年内返済予定の長期借入金  | 6,827  |
| 原材料及び貯蔵品       | 1,047  | 未払金            | 1,068  |
| 前払費用           | 726    | リース債務          | 218    |
| 繰延税金資産         | 533    | 未払法人税等         | 568    |
| 未収入金           | 3,205  | 未払消費税等         | 373    |
| その他            | 121    | 未払費用           | 2,047  |
| 貸倒引当金          | △40    | 賞与引当金          | 1,020  |
| 固定資産           | 30,168 | 役員賞与引当金        | 10     |
| 有形固定資産         | 12,428 | その他の他          | 177    |
| 建物及び構築物        | 4,289  | 固定負債           | 12,172 |
| 機械装置及び運搬具      | 401    | 長期借入金          | 7,279  |
| 工具、器具及び備品      | 1,702  | リース債務          | 248    |
| 土地             | 5,576  | 退職給付引当金        | 3,063  |
| リース資産          | 445    | 役員退職慰労引当金      | 573    |
| 建設仮勘定          | 13     | 商品保証引当金        | 157    |
| 無形固定資産         | 2,699  | 資産除去債務         | 123    |
| ソフトウェア         | 1,985  | 負ののれん          | 470    |
| その他            | 714    | その他            | 257    |
| 投資その他の資産       | 15,041 | 負債合計           | 41,050 |
| 投資有価証券         | 506    | 純資産の部          |        |
| 長期貸付金          | 26     | 株主資本           | 17,172 |
| 長期前払費用         | 372    | 資本金            | 2,852  |
| 繰延税金資産         | 2,377  | 資本剰余金          | 2,419  |
| 敷金及び保証金        | 10,524 | 利益剰余金          | 12,440 |
| 仕入先長期積立金       | 1,226  | 自己株式           | △539   |
| その他            | 100    | その他の包括利益累計額    | 51     |
| 貸倒引当金          | △92    | その他有価証券評価差額金   | 51     |
| 資産合計           | 58,351 | 少数株主持分         | 77     |
|                |        | 純資産合計          | 17,300 |
|                |        | 負債・純資産合計       | 58,351 |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 | 目 | 金 | 額       |
|---|---|---|---------|
| 売 | 上 | 高 | 144,551 |
| 売 | 上 | 価 | 92,007  |
| 販 | 上 | 総 | 52,543  |
|   | 費 | 一 | 51,048  |
| 営 | 業 | 般 | 1,495   |
|   | 業 | 管 | 871     |
|   | 業 | 理 | 11      |
|   | 業 | 利 | 10      |
|   | 業 | 益 | 95      |
|   | 業 | 受 | 103     |
|   | 業 | 取 | 470     |
|   | 業 | 取 | 180     |
|   | 業 | 配 | 351     |
|   | 業 | 手 | 259     |
|   | 業 | 割 | 44      |
|   | 業 | 入 | 47      |
|   | 業 | の | 2,015   |
|   | 業 | の | 49      |
|   | 業 | の | 0       |
|   | 業 | の | 49      |
|   | 業 | の | 636     |
|   | 業 | の | 1       |
|   | 業 | の | 80      |
|   | 業 | の | 132     |
|   | 業 | の | 168     |
|   | 業 | の | 126     |
|   | 業 | の | 63      |
|   | 業 | の | 61      |
|   | 業 | の | 2       |
|   | 業 | の | 1,428   |
|   | 業 | の | 654     |
|   | 業 | の | 56      |
|   | 業 | の | 717     |
|   | 業 | の | 1       |
|   | 業 | の | 716     |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高                 | 2,852   | 2,419     | 12,065    | △440    | 16,896      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   | －       | －         | △342      | －       | △342        |
| 当 期 純 利 益                     | －       | －         | 716       | －       | 716         |
| 自 己 株 式 の 取 得                 | －       | －         | －         | △98     | △98         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | －       | －         | －         | －       | －           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －         | 374       | △98     | 275         |
| 平成23年3月31日 残高                 | 2,852   | 2,419     | 12,440    | △539    | 17,172      |

|                               | その他の包括利益累計額     |                                            | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-----------------|--------------------------------------------|--------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額 | その<br>他<br>の<br>利<br>益<br>計<br>額<br>合<br>計 |        |        |
| 平成22年3月31日 残高                 | 45              | 45                                         | 76     | 17,018 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                 |                                            |        |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   | －               | －                                          | －      | △342   |
| 当 期 純 利 益                     | －               | －                                          | －      | 716    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 | －               | －                                          | －      | △98    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 5               | 5                                          | 1      | 6      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 5               | 5                                          | 1      | 282    |
| 平成23年3月31日 残高                 | 51              | 51                                         | 77     | 17,300 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

8社

株式会社ラボネットワーク

株式会社ラボ生産

株式会社ピクチャリングオンライン

株式会社ビコムキタムラ

株式会社キタムラピーシーデポ

株式会社キタムラメディカル

株式会社キタムラトレードサービス

株式会社キタムラビジネスソリューション

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社トランスフォーメーションは、平成22年4月1日付けにて連結子会社である株式会社キタムラ経理に吸収合併されたため、連結子会社が1社減少しております。なお、株式会社キタムラ経理は、同日付けにて株式会社キタムラビジネスソリューションに商号変更しております。

##### ② 非連結子会社の状況

該当する子会社はございません。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

- ・商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

・建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、主に発生時に一括処理しております。当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ホ. 役員退職慰労引当金

#### ヘ. 商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

（会計処理の変更）

従来、販売商品の保証に関する修理費用は、支出時に費用として計上しておりましたが、当該サービスを開始してから一定期間が経過し、修理実績のデータが揃ったこと等により、将来の修理費用が合理的に見積り可能となったことから、当連結会計年度より保証見込額を商品保証引当金として計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ95百万円減少し、税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。

- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

⑤ 会計方針の変更

イ. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前当期純利益は80百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は123百万円であります。

ロ. 5年間保証に係る収入及び修理費用の会計処理基準の変更

販売商品の5年間保証に係る収入は、従来、販売促進を目的とした副次的なサービスとしてとらえ、営業外収益（受取保証料）として処理しておりました。

当該サービス内容を前連結会計年度中に充実させ、新たなビジネスモデルとして再定義した結果、当連結会計年度において収入金額の重要性が高まってきたため、当連結会計年度より当該サービスに係る収入を売上高に含めて処理することにいたしました。

これに伴い、当該サービスに係る修理費用は販売費及び一般管理費から売上原価に含めて処理することにいたしました。

これにより、当連結会計年度の売上高は743百万円、売上総利益は388百万円、営業利益は743百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

⑥ 表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|         |          |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 191百万円   |
| 土地      | 2,806百万円 |
| 投資有価証券  | 2百万円     |
| 計       | 3,000百万円 |

上記の物件は、長期借入金3,942百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,886百万円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 地域       | 用途       | 種類                                 |
|----------|----------|------------------------------------|
| 北海道・東北地区 | 営業店舗3店舗  | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用 |
| 関東地区     | 営業店舗12店舗 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用 |
| 中部地区     | 営業店舗5店舗  | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品        |
| 近畿地区     | 営業店舗2店舗  | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用 |
| 中国地区     | 営業店舗2店舗  | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品        |
| 四国地区     | 営業店舗3店舗  | 建物及び構築物、工具、器具及び備品                  |
|          | 賃貸資産     | 建物及び構築物、土地                         |
| 九州地区     | 営業店舗2店舗  | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品        |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸資産については個別物件単位にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具4百万円、工具、器具及び備品13百万円、長期前払費用3百万円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

また、収益性の低い賃貸資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（67百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物5百万円、土地61百万円であります。

なお、賃貸資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

(2) 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

|                          |        |
|--------------------------|--------|
| 固定資産除却損（石巻、気仙沼、多賀城、境町地区） | 17百万円  |
| たな卸資産除却関係                | 29百万円  |
| 被災店舗の固定費用                | 121百万円 |
| 計                        | 168百万円 |

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 17,918,252株  | 一株           | 一株           | 17,918,252株  |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 809,338株     | 214,057株     | 一株           | 1,023,395株   |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数214,057株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加213,600株、単元未満株式の買取による増加457株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成22年6月23日開催の第76期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 342百万円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成23年6月23日開催予定の第77期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 337百万円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            | 平成16年6月29日定時株主総会決議分 |
|------------|---------------------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式                |
| 目的となる株式の数  | 557,000株            |
| 新株予約権の残高   | 557個                |

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金及び仕入先長期積立金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主として設備投資に係る資金調達であります。

なお、デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として先物為替予約取引を実施しています。

##### ③金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金及び仕入先長期積立金のリスクに関しては、当社グループの購買管理規程に従い、また、敷金及び保証金のリスクに関しては、開発規程(店舗展開に関する規程)に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は業務上の取引関係を有する主要な企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務及び借入金は、当社グループでは、各社の資金繰りを経理担当子会社で一括して、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法にて管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の利用目的、取引方針、権限及び手続を定めた社内規程に従い実行し、その内容については定期的に経理担当子会社に報告することとしております。また、取引の契約先は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関を使用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

|   |                           | 連結貸借対照表計上額 | 時 価      | 差 額  |
|---|---------------------------|------------|----------|------|
| ① | 現 金 及 び 預 金               | 5,397百万円   | 5,397百万円 | －百万円 |
| ② | 受 取 手 形 及 び 売 掛 金         | 5,285      | 5,285    | －    |
| ③ | 未 収 入 金                   | 3,205      | 3,205    | －    |
| ④ | 投 資 有 価 証 券               | 433        | 433      | －    |
| ⑤ | 仕 入 先 長 期 積 立 金           | 1,226      | 1,226    | －    |
| ⑥ | 敷 金 及 び 保 証 金             | 10,524     | 10,283   | △240 |
| ⑦ | デ リ バ テ ィ ブ 取 引           | 0          | 0        | －    |
|   | 資 産 計                     | 26,072     | 25,831   | △240 |
| ① | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 14,466     | 14,466   | －    |
| ② | 短 期 借 入 金                 | 2,100      | 2,100    | －    |
| ③ | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 6,827      | 6,827    | －    |
| ④ | 未 払 金                     | 1,068      | 1,068    | －    |
| ⑤ | 長 期 借 入 金                 | 7,279      | 7,281    | 1    |
|   | 負 債 計                     | 31,741     | 31,743   | 1    |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金及び③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤仕入先長期積立金

これらは一定期間ごとに金利が更改されているため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを回収する期間、及び一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

⑦デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、先物為替相場の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③1年内返済予定の長期借入金及び④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注) 2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 73百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産④投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,019円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 42円19銭    |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|------------------------|--------|-------------------------|--------|
| <b>資 産 の 部</b>         |        | <b>負 債 の 部</b>          |        |
| <b>流 動 資 産</b>         | 26,552 | <b>流 動 負 債</b>          | 26,767 |
| 現 金 及 び 預 金            | 4,499  | 支 払 手 形                 | 5,811  |
| 受 取 掛 手 形              | 5      | 買 掛 金                   | 7,049  |
| 売 掛 金                  | 3,158  | 短 期 借 入 金               | 2,000  |
| 有 価 証 券                | 34     | 1年内返済予定の長期借入金           | 6,827  |
| 商 品                    | 9,948  | リ ー ス 債 務               | 136    |
| 貯 蔵 品                  | 874    | 未 払 金                   | 1,523  |
| 前 払 費 用                | 662    | 未 払 費 用                 | 1,756  |
| 繰 延 税 金 資 産            | 439    | 未 払 法 人 税 等             | 350    |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金      | 2,380  | 未 払 消 費 税 等             | 297    |
| 未 収 入 金                | 4,249  | 前 受 金                   | 49     |
| そ の 他 金                | 300    | 預 り 金                   | 59     |
| 貸 倒 引 当 金              | △0     | 賞 与 引 当 金               | 848    |
| <b>固 定 資 産</b>         | 28,229 | 設 備 関 係 支 払 手 形         | 45     |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | 10,976 | そ の 他                   | 13     |
| 建 物                    | 3,641  | <b>固 定 負 債</b>          | 11,443 |
| 構 築 物                  | 357    | 長 期 借 入 金               | 7,279  |
| 機 械 及 び 装 置            | 280    | リ ー ス 債 務               | 185    |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 1,347  | 退 職 給 付 引 当 金           | 2,583  |
| 土 地                    | 5,033  | 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金       | 441    |
| 一 ス 資 産                | 307    | 商 品 保 証 引 当 金           | 157    |
| 建 設 仮 勘 定              | 8      | 資 産 除 去 債 務             | 123    |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | 2,314  | 負 の れ                   | 470    |
| 電 話 加 入 権              | 137    | そ の 他                   | 202    |
| 借 地 権                  | 442    | <b>負 債 合 計</b>          | 38,211 |
| 商 標 権                  | 81     | <b>純 資 産 の 部</b>        |        |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 1,652  | <b>株 主 資 本</b>          | 16,519 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定      | 2      | 資 本 金                   | 2,852  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | 14,938 | 資 本 剰 余 金               | 2,419  |
| 投 資 有 価 証 券            | 505    | 資 本 準 備 金               | 2,419  |
| 関 係 会 社 株 式            | 1,687  | 利 益 剰 余 金               | 11,786 |
| 長 期 貸 付 金              | 26     | 利 益 準 備 金               | 150    |
| 前 払 費 用                | 335    | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 11,636 |
| 繰 延 税 金 資 産            | 1,919  | 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金       | 9      |
| 敷 金 及 び 保 証 金          | 9,953  | 別 途 積 立 金               | 9,645  |
| 仕 入 先 長 期 積 立 金        | 523    | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,980  |
| 破 産 更 生 債 権            | 5      | <b>自 己 株 式</b>          | △539   |
| そ の 他                  | 44     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 51     |
| 貸 倒 引 当 金              | △62    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 51     |
| <b>資 産 合 計</b>         | 54,781 | <b>純 資 産 合 計</b>        | 16,570 |
|                        |        | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | 54,781 |

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 | 目 | 金 | 額       |
|---|---|---|---------|
| 売 | 上 | 高 | 113,825 |
| 売 | 上 | 原 | 67,295  |
| 売 | 上 | 総 | 46,529  |
| 販 | 費 | 及 | 45,931  |
| 管 | 理 | 費 | 45,931  |
| 営 | 業 | 利 | 597     |
| 営 | 業 | 外 | 1,057   |
| 受 | 取 | 利 | 65      |
| 受 | 取 | 配 | 313     |
| 負 | の | の | 470     |
| そ | の | れ | 470     |
| 營 | 業 | 外 | 208     |
| 支 | 払 | 利 | 316     |
| 支 | 払 | 手 | 257     |
| そ | の | 数 | 44      |
| 経 | 常 | の | 14      |
| 特 | 別 | 利 | 1,339   |
| 貸 | 倒 | 引 | 3       |
| 特 | 別 | 損 | 3       |
| 固 | 定 | 資 | 625     |
| 減 | 損 | 損 | 72      |
| 災 | 害 | に | 132     |
| 投 | 資 | 有 | 168     |
| 資 | 産 | 除 | 126     |
| 過 | 年 | 度 | 126     |
| そ | の | 評 | 63      |
| 税 | 引 | 前 | 63      |
| 法 | 人 | 税 | 61      |
| 法 | 人 | 税 | 1       |
| 当 | 期 | 純 | 717     |
|   |   | 利 | 362     |
|   |   | 益 | 111     |
|   |   | 益 | 243     |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |       |             |       |               |            |             |        |             | 株主資本計<br>合 |
|---------------------------------|---------|-------|-------------|-------|---------------|------------|-------------|--------|-------------|------------|
|                                 | 資本金     | 資本剰余金 |             | 利益剰余金 |               |            |             | 自己株式   |             |            |
|                                 |         | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金      |            |             |        | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                                 |         |       |             |       | 買換資産<br>圧縮積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |             |            |
| 平成22年3月31日 残高                   | 2,852   | 2,419 | 2,419       | 150   | 11            | 9,645      | 2,077       | 11,885 | △440        | 16,716     |
| 事業年度中の変動額                       |         |       |             |       |               |            |             |        |             |            |
| 剰余金の配当                          | -       | -     | -           | -     | -             | -          | △342        | △342   | -           | △342       |
| 当期純利益                           | -       | -     | -           | -     | -             | -          | 243         | 243    | -           | 243        |
| 自己株式の取得                         | -       | -     | -           | -     | -             | -          | -           | -      | △98         | △98        |
| 買換資産圧縮積<br>立金の取崩                | -       | -     | -           | -     | △1            | -          | 1           | -      | -           | -          |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | -       | -     | -           | -     | -             | -          | -           | -      | -           | -          |
| 事業年度中の変動額合計                     | -       | -     | -           | -     | △1            | -          | △96         | △98    | △98         | △196       |
| 平成23年3月31日 残高                   | 2,852   | 2,419 | 2,419       | 150   | 9             | 9,645      | 1,980       | 11,786 | △539        | 16,519     |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |     |     |       |     | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|-------------------------|-----|-----|-------|-----|-----------|
|                                 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 差 | 価 額 | ・ 換 算 | 算 計 |           |
| 平成22年3月31日 残高                   |                         | 45  |     |       | 45  | 16,761    |
| 事業年度中の変動額                       |                         |     |     |       |     |           |
| 剰余金の配当                          |                         | -   |     |       | -   | △342      |
| 当期純利益                           |                         | -   |     |       | -   | 243       |
| 自己株式の取得                         |                         | -   |     |       | -   | △98       |
| 買換資産圧縮積<br>立金の取崩                |                         | -   |     |       | -   | -         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |                         | 5   |     |       | 5   | 5         |
| 事業年度中の変動額合計                     |                         | 5   |     |       | 5   | △190      |
| 平成23年3月31日 残高                   |                         | 51  |     |       | 51  | 16,570    |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
  - ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 主として移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 建物(建物附属設備は除く)
    - a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
    - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
    - c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。
  - ・ 建物以外
    - a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
    - b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～47年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

（会計処理の変更）

従来、販売商品の保証に関する修理費用は、支出時に費用として計上しておりましたが、当該サービスを開始してから一定期間が経過し、修理実績のデータが揃ったこと等により、将来の修理費用が合理的に見積り可能となったことから、当事業年度より保証見込額を商品保証引当金として計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ95百万円減少し、税引前当期純利益は157百万円減少しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

イ、資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税引前当期純利益は80百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は123百万円であります。

ロ、5年間保証に係る収入及び修理費用の会計処理基準の変更

販売商品の5年間保証に係る収入は、従来、販売促進を目的とした副次的なサービスとしてとらえ、営業外収益（受取保証料）として処理しておりました。

当該サービス内容を前事業年度中に充実させ、新たなビジネスモデルとして再定義した結果、当事業年度において収入金額の重要性が高まってきたため、当事業年度より当該サービスに係る収入を売上高に含めて処理することいたしました。

これに伴い、当該サービスに係る修理費用は販売費及び一般管理費から売上原価に含めて処理することいたしました。

これにより、当事業年度の売上高は721百万円、売上総利益は366百万円、営業利益は721百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他」に含まれる「負ののれん償却額」の金額は470百万円であります。

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他」に含まれる「支払手数料」の金額は39百万円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 191百万円   |
| 土地     | 2,806百万円 |
| 投資有価証券 | 2百万円     |
| 計      | 3,000百万円 |

上記の物件は、長期借入金3,942百万円の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,060百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。
- ① 短期金銭債権 1,401百万円
- ② 短期金銭債務 1,209百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引高      |          |
| 売上高        | 1百万円     |
| 仕入高        | 6,464百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,062百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 371百万円   |

### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 地域       | 用途       | 種類                             |
|----------|----------|--------------------------------|
| 北海道・東北地区 | 営業店舗3店舗  | 建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、長期前払費用     |
| 関東地区     | 営業店舗12店舗 | 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、長期前払費用 |
| 中部地区     | 営業店舗5店舗  | 建物、機械及び装置、工具、器具及び備品            |
| 近畿地区     | 営業店舗2店舗  | 建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、長期前払費用     |
| 中国地区     | 営業店舗2店舗  | 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品        |
| 四国地区     | 営業店舗3店舗  | 建物、工具、器具及び備品                   |
|          | 賃貸資産     | 建物、構築物、土地                      |
| 九州地区     | 営業店舗2店舗  | 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品        |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸資産については個別物件単位にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物40百万円、構築物3百万円、機械及び装置4百万円、工具、器具及び備品13百万円、長期前払費用3百万円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

また、収益性の低い賃貸資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（67百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物5百万円、構築物0百万円、土地61百万円であります。

なお、賃貸資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

(3) 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

|                          |        |
|--------------------------|--------|
| 固定資産除却損（石巻、気仙沼、多賀城、境町地区） | 17百万円  |
| たな卸資産除却関係                | 29百万円  |
| 被災店舗の固定費用                | 121百万円 |
| 計                        | 168百万円 |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 809,338株   | 214,057株   | 一株         | 1,023,395株 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数214,057株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加213,600株、単元未満株式の買取による増加457株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産     | 百万円   |
|------------|-------|
| 賞与引当金      | 344   |
| 未払事業税      | 27    |
| 退職給付引当金    | 1,058 |
| 減価償却一括償却資産 | 35    |
| 棚卸資産評価損    | 12    |
| 役員退職慰労引当金  | 179   |
| 減損損失       | 258   |
| 資産除去債務     | 50    |
| 繰越欠損金      | 866   |
| その他        | 194   |
| 繰延税金資産小計   | 3,026 |
| 評価性引当額     | △394  |
| 繰延税金資産合計   | 2,632 |
| 繰延税金負債     |       |
| 固定資産圧縮積立金  | △6    |
| 土地借地権評価差額  | △213  |
| 除去債務資産     | △17   |
| 有価証券評価差額   | △35   |
| 繰延税金負債合計   | △273  |
| 繰延税金資産の純額  | 2,359 |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 法定実効税率            | 40.6% |
| (調整)              |       |
| 交際費等永久に損金にされない項目  | 0.8   |
| 受取配当等永久に益金にされない項目 | △17.4 |
| 住民税均等割額等          | 48.1  |
| 評価性引当額            | 17.7  |
| 負ののれん償却額          | △26.6 |
| その他               | 2.8   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 66.0  |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|------------|---------|
| 機械及び装置    | 80百万円   | 74百万円      | 3百万円       | 1百万円    |
| 工具、器具及び備品 | 1,831   | 1,325      | —          | 506     |
| ソフトウェア    | 98      | 63         | —          | 35      |
| 合計        | 2,011   | 1,464      | 3          | 543     |

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|              |        |
|--------------|--------|
| 1年内          | 364百万円 |
| 1年超          | 201百万円 |
| 計            | 565百万円 |
| リース資産減損勘定の残高 | 3百万円   |

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|               |        |
|---------------|--------|
| 支払リース料        | 735百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 17百万円  |
| 減価償却費相当額      | 701百万円 |
| 支払利息相当額       | 19百万円  |
| 減損損失          | 一百万円   |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類       | 会社等の名称     | 所在地   | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業                       | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との<br>関係                | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目   | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|------------|-------|---------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------|------------------------------|--------------|---------------|------|---------------|
| 主要<br>株主 | 富士フイルム株式会社 | 東京都港区 | 40,000                    | デジタル<br>カメラ<br>及び写真<br>商品の<br>製造、販<br>売 | 10.0                          | デジタルカメラ<br>及び写真関連商<br>品の仕入取引 | 商品仕入<br>(注2) | 8,903         | 仕入債務 | 1,090         |

- (注) 1. 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。なお、取引の内容及び取引金額を除く項目は、期末日現在のものを記載しております。
2. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には、実質的に富士フイルム株式会社との取引である当社に対するものを含んでおります。

## (2) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名       | 所在地   | 資本又は出資金(百万円) | 事業の内容及び職業内又は職業                            | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |               | 取引の内容      | 取引金額(百万円) | 科目        | 期末残高(百万円) |
|-----|------------------|-------|--------------|-------------------------------------------|-------------------|--------|---------------|------------|-----------|-----------|-----------|
|     |                  |       |              |                                           |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係        |            |           |           |           |
| 子会社 | 株式会社ラボネットワーク     | 高知市本町 | 201          | デジタル加工処理・映像写真関連商品の卸・小売・ミニラボ機器の販売          | 100.0             | 4人     | 資金の援助         | 運転資金貸付(注2) | 870       | 関係会社短期貸付金 | 830       |
|     |                  |       |              |                                           |                   |        |               | 利息の受取      | 17        | —         | —         |
|     | 株式会社ビコムキタムラ      | 高知市本町 | 210          | DVD・ビデオ・CDのレンタル、書籍・DVD・CD・ゲームの販売          | 100.0             | 2人     | 資金の援助         | 運転資金貸付(注2) | 180       | 関係会社短期貸付金 | 800       |
|     |                  |       |              |                                           |                   |        |               | 利息の受取      | 15        | —         | —         |
|     |                  |       |              |                                           |                   |        |               | 増資の引受      | 200       | —         | —         |
|     | 株式会社ビクチャリングオンライン | 高知市本町 | 100          | インターネットを利用した商取引、写真プリント及び写真画像を利用した印刷業務画像管理 | 100.0             | 4人     | 当社の商品販売・資金の援助 | 運転資金貸付(注2) | 1,470     | 関係会社短期貸付金 | 570       |
|     |                  |       |              |                                           |                   |        |               | 利息の受取      | 11        | —         | —         |
|     | 株式会社キタムラメディカル    | 高知市本町 | 10           | レントゲンフィルム、医療用機器・画像情報システムの販売及びメンテナンス       | 100.0             | 2人     | 資金の援助         | 運転資金貸付(注2) | 310       | 関係会社短期貸付金 | —         |
|     |                  |       |              |                                           |                   |        |               | 利息の受取      | 0         | —         | —         |
|     | 株式会社ラボ生産         | 高知市本町 | 30           | プリント現像処理及びデジタル加工処理                        | 100.0             | 6人     | 資金の援助         | 運転資金貸付(注2) | 3,770     | 関係会社短期貸付金 | 170       |
|     |                  |       |              |                                           |                   |        |               | 利息の受取      | 11        | —         | —         |

- (注) 1. 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 運転資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して決定しております。
3. 販売価額については、仕入価額と同額としており、損益計算書上、売上高と仕入高を相殺して表示しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

| 種類                                        | 氏名及び会社等の名称   | 所在地    | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容及び職業                                              | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 |         | 取引の内容      | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|-------------------------------------------|--------------|--------|---------------|--------------------------------------------------------|-------------------|-----------|---------|------------|-----------|-----|-----------|
|                                           |              |        |               |                                                        |                   | 役員兼任等     | 事業上の関係  |            |           |     |           |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 株式会社ナイスク(注2) | 東京都新宿区 | 10            | 出版プロデュース、製作及び編集<br>スタジオ教室の主宰・運営<br>販促・事業改革策定・研修などの企業支援 | なし                | 1         | 販物の作び画営 | 販促物の製作(注3) | 41        | 未払金 | 10        |

- (注) 1. 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。なお、取引の内容及び取引金額を除く項目は、期末日現在のものを記載しております。
2. 当社取締役の松尾 喬が議決権の60%を直接所有しております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 980円80銭
- (2) 1株当たり当期純利益 14円36銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月24日

株式会社 キ タ ム ラ  
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 若 林 博 史 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 村 宏 之 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 秋 山 高 広 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社キタムラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

株式会社 キ タ ム ラ  
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 若 林 博 史 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 村 宏 之 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 秋 山 高 広 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社キタムラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。  
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である（重要な欠陥はない）旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月30日

株式会社キタムラ 監査役会

|       |      |   |
|-------|------|---|
| 常勤監査役 | 西本修司 | ㊟ |
| 監査役   | 椿 勲  | ㊟ |
| 社外監査役 | 紅露昭男 | ㊟ |
| 社外監査役 | 上原和彦 | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

第77期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金20円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は337,897,140円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月24日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役24名選任の件

取締役全員21名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため取締役3名を増員し、取締役24名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏<br>名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | きたむらまさし<br>北村正志<br>(昭和16年3月28日生) | 昭和60年3月 当社代表取締役社長<br>平成15年6月 当社代表取締役会長兼CEO<br>(現任)<br>平成16年10月 株式会社キタムラホールディング<br>ス(現・株式会社キタマサ)代表<br>取締役社長(現任)<br>平成21年4月 株式会社ラボ生産代表取締役会長<br>(現任)                                            | 378,238株       |
| 2         | すぎもとひろし<br>杉本央<br>(昭和20年11月18日生) | 昭和60年3月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成18年7月 当社専務取締役兼営業本部長<br>平成19年7月 当社取締役副社長<br>平成20年6月 株式会社キタムラ経理(現・株式<br>会社キタムラビジネスソリューシ<br>ョン)代表取締役社長(現任)<br>平成21年7月 当社代表取締役副会長(現任)                      | 38,161株        |
| 3         | はまだひろゆき<br>浜田宏幸<br>(昭和32年8月31日生) | 平成10年6月 当社取締役<br>平成12年7月 当社常務取締役<br>平成18年5月 当社スタジオマリオ事業部長<br>平成21年5月 当社営業本部長兼スタジオマリオ<br>事業部長<br>平成21年7月 当社専務取締役<br>平成21年9月 当社営業本部長兼スタジオマリオ<br>事業部長兼EC推進本部長<br>平成22年1月 当社代表取締役社長(COO)<br>(現任) | 19,261株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | きたむらまさお<br>北村正雄<br>(昭和22年10月13日生)  | 昭和63年3月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成18年1月 当社営業部長販促担当兼中古カメラ・修理担当兼天神地区事業部長兼福岡／天神店店長<br>平成19年7月 当社専務取締役<br>平成21年7月 当社取締役副社長(現任)<br>平成22年2月 当社営業部長兼販促担当兼通販事業部担当(現任)                               | 64,883株        |
| 5     | たけかわいずみ<br>武川泉<br>(昭和31年6月24日生)    | 平成11年6月 当社取締役<br>平成12年7月 当社常務取締役<br>平成15年6月 当社代表取締役社長(COO)兼営業本部長<br>平成17年12月 当社代表取締役社長(COO)<br>平成19年7月 株式会社キタムラピーシーデポ代表取締役社長(現任)<br>平成22年1月 当社常務取締役(現任)<br>平成22年2月 当社東岡山地区事業部長兼岡山／青江店店長(現任)     | 25,633株        |
| 6     | かつとうりゅうぞう<br>甲藤隆造<br>(昭和29年12月3日生) | 平成14年6月 当社取締役<br>平成18年4月 当社カメラのキタムラ事業部長兼三重地区事業部長兼岐阜地区事業部長兼岡山地区事業部長兼倉敷地区事業部長<br>平成18年11月 当社カメラのキタムラ事業部長兼岐阜地区事業部長兼岡山地区事業部長兼倉敷地区事業部長<br>平成19年4月 当社カメラのキタムラ事業部長兼岐阜地区事業部長(現任)<br>平成20年7月 当社常務取締役(現任) | 19,261株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                       | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 7         | みず の とし なり<br>水 野 年 成<br>(昭和31年1月22日生)   | 平成10年6月 当社取締役 (現任)<br>平成18年7月 当社なんばC I T Y地区事業部長<br>兼大阪／なんばC I T Y店店長<br>平成20年1月 当社滋賀地区事業部長兼なんばC<br>I T Y地区事業部長兼大阪／なん<br>ばC I T Y店店長<br>平成21年3月 当社なんばC I T Y地区事業部長<br>兼大阪／なんばC I T Y店店長<br>平成22年11月 当社商品E C部中古担当兼西愛知<br>地区事業部長兼ネットオークショ<br>ン事業部長 (現任) | 19,261株                |
| 8         | すが わら たか ゆき<br>菅 原 孝 行<br>(昭和31年7月20日生)  | 平成10年6月 当社取締役 (現任)<br>平成16年7月 当社岡山地区事業部長兼倉敷地区<br>事業部長兼岡山／青江店店長<br>平成17年1月 当社岡山地区事業部長兼倉敷地区<br>事業部長<br>平成17年7月 当社管理部長 (現任)                                                                                                                              | 12,071株                |
| 9         | いわ もと みつ たか<br>岩 本 満 孝<br>(昭和39年4月16日生)  | 平成15年2月 当社開発部部长兼北大阪・東兵庫<br>地区事業部長<br>平成16年6月 当社取締役 (現任)<br>平成16年9月 当社開発部部长 (現任)                                                                                                                                                                       | 5,607株                 |
| 10        | まつ い みき お<br>松 井 幹 夫<br>(昭和32年2月4日生)     | 平成4年6月 当社東京／羽村店店長<br>平成6年8月 当社営業部F C・業務委託担当部<br>長 (現任)<br>平成17年6月 当社取締役 (現任)                                                                                                                                                                          | 12,564株                |
| 11        | おお にし ひで ゆき<br>大 西 英 之<br>(昭和31年11月23日生) | 平成15年10月 コニカミノルタフォトソリューシ<br>ョンズ株式会社取締役<br>平成16年7月 スタジオプラン株式会社社代表取締<br>役<br>平成18年6月 当社取締役 (現任)<br>当社ラボネットワーク担当 (現任)                                                                                                                                    | 3,199株                 |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                        | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 12        | お 小 川 のぶ ゆき<br>敦 之<br>(昭和33年12月22日生)      | 平成17年11月 日本マクドナルド株式会社退職<br>平成17年11月 当社入社<br>営業部営業推進部長<br>平成18年4月 当社営業部営業推進部長兼東京・<br>東神奈川地区事業部長<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年10月 当社営業部営業推進部長兼西東京<br>地区事業部長<br>平成22年2月 当社営業部営業推進部長兼東東京<br>地区事業部長(現任) | 4,694株                 |
| 13        | わき た やす とみ<br>脇 田 保 臣<br>(昭和43年2月26日生)    | 平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年1月 当社千葉地区事業部長兼埼玉地区<br>事業部長兼市川/北国分店店長<br>平成20年10月 当社東広島地区事業部長兼西広島<br>地区事業部長兼広島/あけぼの店<br>店長<br>平成21年3月 当社西広島地区事業部長兼広島/<br>あけぼの店店長(現任)                                      | 8,631株                 |
| 14        | あき やま けい いち<br>秋 山 圭 一<br>(昭和32年12月18日生)  | 平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成21年3月 当社南茨城地区事業部長兼つくば<br>/つくば店店長<br>平成21年5月 当社南茨城地区事業部長兼渋谷地<br>区事業部長兼東京/渋谷店店長<br>平成21年7月 当社渋谷地区事業部長兼東京/渋<br>谷店店長(現任)                                                        | 16,240株                |
| 15        | おか ばやし いち ろう<br>岡 林 一 郎<br>(昭和37年10月22日生) | 平成16年7月 当社道央地区事業部長兼道北・道<br>東地区事業部長兼札幌/新道東店<br>店長<br>平成17年4月 当社スタジオマリオ事業部副事業<br>部長(現任)<br>平成19年6月 当社取締役(現任)                                                                                         | 133,328株               |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                        | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 16        | なる おか ふ じ お<br>成 岡 富 士 夫<br>(昭和28年1月12日生) | 平成12年6月 当社取締役<br>平成19年6月 当社取締役退任<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成21年3月 当社西千葉地区事業部長兼市川/<br>北国分店店長(現任)                                                                                                                                                            | 42,885株                |
| 17        | かも ち じゅん じ<br>蒲 地 順 二<br>(昭和41年1月25日生)    | 平成20年5月 当社東部静岡地区事業部長兼中部<br>静岡地区事業部長兼西部静岡地区<br>事業部長兼静岡/石田店店長兼静<br>岡/アピタ店店長<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年10月 当社中静岡地区事業部長兼西静岡<br>地区事業部長兼静岡/石田店店長<br>兼アピタ静岡店店長<br>平成21年3月 当社中静岡地区事業部長兼静岡/<br>石田店店長<br>平成22年8月 当社なんばC I T Y地区事業部長<br>兼大阪/なんばC I T Y店店長<br>(現任) | 2,201株                 |
| 18        | たか ぎ しん じ<br>高 木 伸 二<br>(昭和36年7月13日生)     | 平成12年11月 株式会社ラボネットワークNEX<br>T事業部ネットビジネス事業部長<br>平成18年11月 株式会社ビクチャリングオンライ<br>ン物販事業部長出向<br>平成19年4月 株式会社ビクチャリングオンライ<br>ン取締役<br>平成21年9月 株式会社ビクチャリングオンライ<br>ン代表取締役社長(現任)<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>平成22年11月 当社EC推進担当(現任)                                          | 0株                     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 19    | さくら い ひとし<br>櫻 井 均<br>(昭和42年11月23日生)  | 平成17年12月 当社営業部勤務兼キタムラグループCS向上委員会事務局長兼デジカメなんでも相談室室長兼お客さまなんでも相談室室長兼CS向上事務局局長兼フォトカルチャー開発室勤務<br>平成20年6月 株式会社ラボネットワーク代表取締役社長(現任)<br>平成21年4月 株式会社ラボ生産代表取締役社長(現任)<br>平成22年6月 当社取締役(現任) | 12,450株        |
| 20    | み やけ み さと<br>三 宅 美 郷<br>(昭和36年4月6日生)  | 平成17年10月 当社茨城地区事業部長兼水戸/下市店店長<br>平成19年3月 当社道北・道央地区事業部長兼道南地区事業部長兼札幌/新道東店店長<br>平成21年3月 当社道央・道北地区事業部長兼札幌/元町店店長<br>平成22年7月 当社道央・道北地区事業部長兼道南地区事業部長兼札幌/元町店店長(現任)                       | 9,360株         |
| 21    | の と やす ゆき<br>能 登 康 之<br>(昭和39年2月23日生) | 平成16年4月 株式会社TSUTAYA STORES大阪代表取締役社長<br>平成17年3月 株式会社ビコムキタムラ取締役<br>平成23年5月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社TSUTAYA事業本部改装・出店推進部部长(現任)                                                         | 0株             |
| 22    | まつ お たかし<br>松 尾 喬<br>(昭和21年1月19日生)    | 昭和53年5月 株式会社ナイス設立<br>代表取締役社長<br>平成17年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年12月 株式会社ナイス<br>代表取締役会長(現任)                                                                                            | 0株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 23        | あ ん ど う け ん い ち<br>安 藤 賢 一<br>(昭和31年9月28日生) | 平成21年4月 NECモバイルリング株式会社<br>執行役員<br>平成21年6月 同社取締役執行役員兼販売事業本<br>部長代理及びFMC事業推進部長<br>平成22年4月 同社取締役執行役員兼販売事業本<br>部長代理及び事業開発本部長<br>平成23年4月 同社取締役執行役員兼カスタマケ<br>ア事業部長 (現任) | 0株                     |
| 24        | ひ ら お ち あ き<br>平 尾 千 秋<br>(昭和33年8月22日生)     | 平成15年12月 キューアンドエー株式会社<br>執行役員<br>平成17年3月 同社取締役COO事業統括本部長<br>平成23年5月 同社取締役副社長 (現任)                                                                                 | 0株                     |

- (注) 1. 取締役候補者松尾 喬氏は、株式会社ナイスクの代表取締役会長をしており、当社は同社と広告関連等に関する取引を行っております。
2. その他の各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 松尾 喬氏、安藤賢一氏及び平尾千秋氏は、社外取締役候補者であります。
4. 松尾 喬氏、安藤賢一氏及び平尾千秋氏を社外取締役候補者とし、また社外取締役としての職務を適切に遂行することができる者と判断した理由は、松尾 喬氏は株式会社ナイスクの代表取締役会長として、安藤賢一氏はNECモバイルリング株式会社の取締役として、平尾千秋氏はキューアンドエー株式会社の取締役副社長として、それぞれの豊富な経験を高く評価し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に対する確かな助言をいただくことで経営体制がさらに強化できるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 松尾 喬氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役西本修司、椿 勲、紅露昭男の3氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴及び当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | うめ だ ひで のり<br>梅 田 秀 徳<br>(昭和30年11月24日生) | 平成9年8月 当社公開準備室室長<br>平成12年10月 当社管理部経理担当(現任)<br>平成14年10月 株式会社オフィス事務サービス<br>(現・株式会社キタムラビジネス<br>ソリューション) 取締役(現任)              | 16,000株        |
| 2     | つばき いさお<br>椿 勲<br>(昭和23年1月25日生)         | 平成9年1月 椿勲公認会計士事務所代表<br>(現任)<br>平成11年6月 株式会社椿総合経営研究所<br>代表取締役(現任)<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成12年8月 当社取締役辞任<br>平成19年6月 当社監査役(現任) | 0株             |
| 3     | こう ろ あき お<br>紅 露 昭 男<br>(昭和10年3月5日生)    | 平成12年6月 株式会社四国銀行<br>代表取締役専務<br>平成14年6月 株式会社四国銀行退職<br>同行取締役退任<br>平成14年6月 当社監査役(現任)<br>平成23年3月 土佐観光施設株式会社<br>代表取締役会長(現任)    | 8,779株         |

(注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2. 紅露昭男氏は、社外監査役候補者であります。

3. 紅露昭男氏を社外監査役候補者とし、また社外監査役としての職務を適切に遂行することができる者と判断した理由は、株式会社四国銀行での代表取締役としての実績を高く評価、当社とは利害関係のない見地から適切な指導及び社外監査役としての職務を遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

4. 紅露昭男氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって9年であります。

**第4号議案** 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって退任されます取締役金澤 稔氏及び監査役西本修司氏に対し、それぞれの在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

その具体的な金額、支払いの時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                       |
|------|--------------------------|
| 金澤 稔 | 平成19年6月 当社取締役就任<br>現在に至る |

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 略歴                         |
|-------|----------------------------|
| 西本 修司 | 平成19年6月 当社常勤監査役就任<br>現在に至る |

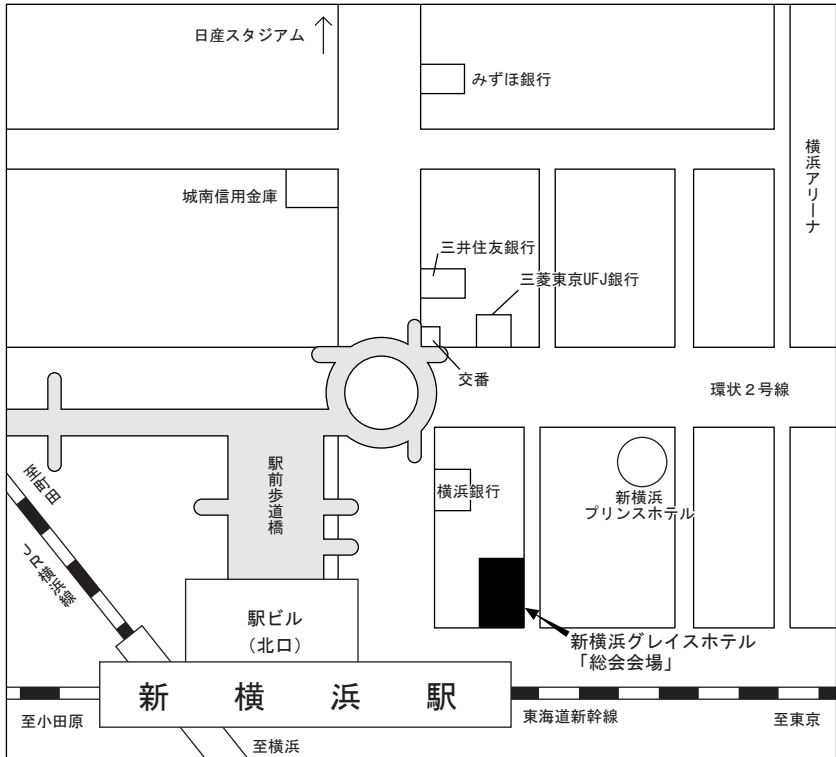
以上





# 株主総会会場ご案内図

会場 横浜市港北区新横浜 3-6-15  
新横浜グレイスホテル 3階グレイス



交通機関 横浜駅からJR横浜線・市営地下鉄線で約11分

新横浜駅下車 徒歩約1分